**付録3.　オープンアクセスとは**

オープンアクセス（OA）とは

1. OAの定義

学術情報（学術雑誌論文、会議発表論文、図書等）がOAであるとは、当該情報がインターネット上で公開され、無料での閲覧（フリーアクセス）を含めた自由な利用が可能になっている状態を指す。

2. OAの背景

元々OA運動は、20世紀後半からの学術雑誌価格高騰問題を背景に、商業出版社への対抗を目的として始まった。世界中の大学等は機関リポジトリを設置してグリーンOA（後述）を推進してきたが、研究者の作業負担を必要とするセルフアーカイブは十分には進んでいないと言える。一方、2000年代中盤以降は商業出版社もArticle Processing Charge（APC）支払い型のビジネスモデルを確立させ、ゴールドOA（後述）に対して積極的な姿勢を見せている。近年は、公的資金によって得られた研究成果に対して納税者や産業界が容易にアクセスできるようにすること等を目的として、世界中の研究機関・政府機関・助成機関でOAポリシーの策定が行われている。

3. OAの手段

OAを実現するための手段には以下の2種類がある。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ①グリーンOA | ②ゴールドOA |
| 手段 | 著者自身が、機関リポジトリやサブジェクトリポジトリ等のOAリポジトリに登録する（セルフアーカイブ）。 | 出版社が、OAジャーナル等を出版する。 |
| メリット | 著者の費用負担が必要ない。 | 出版後即座にオープンアクセスになる。 |
| デメリット | 出版社の著作権ポリシーによっては以下の制約がある。  ・登録が禁止されている  ・登録できる版が指定されている（著者最終稿等）  ・一定期間（エンバーゴ期間）を経過しないと登録できない | 著者がArticle Processing Charge（APC）を支払う必要がある（場合がある）。 |
| 備考 |  | ハイブリッドオープンアクセス（購読ジャーナルの一部の論文のみを対象とする）、ディレイドOA（出版後一定期間経過した号はオープンアクセスになる）等のモデルもある。 |

4. 機関リポジトリ（によるグリーンOA推進）の意義

学術雑誌論文等の研究成果をOAにすることによって、世界中の誰もが無料で閲覧できるようになるため、研究成果の可視性が高まり、被引用回数等のインパクトの増加につながる。大学等の研究機関は、機関内で生産された研究成果のOAを推進することで、世界の学術研究活動に大きく貢献するとともに、自機関のプレゼンスを上げることが可能となる。

前述の通り、OAを進めるための方法には機関リポジトリ以外にも様々なものが存在する。

しかし、ゴールドOAの実現に必要となるAPCは論文1本当たり平均2000ドル程度とされており、研究者の経済的負担は必ずしも少なくない。一部ではあるが、利益追求に走り、低質なジャーナルを出版する「ハゲタカ出版社」の存在も問題になっている。また、学術雑誌論文以外の学術情報では、OAのビジネスモデルが確立していないこともある。

グリーンOAについても、数学・物理学分野のarXivのようにサブジェクトリポジトリの利用が定着しているケースもあるが、必ずしもそのような分野ばかりではなく、社会科学系のSSRNのように商業出版社に買収されるケースも出てきている。また、近年はMendeley、ResearchGate、Academia.eduといったウェブサービスが研究成果共有の場として研究者に受け入れられているが、これらのサービスの長期的な継続性は不透明であり、実際、Mendeleyは商業出版社によって買収が行われている。

多様な研究成果を生み出している大学等の研究機関にとって、長期的に責任を持って、機関内の研究成果の包括的なOAを推進していくためには、機関リポジトリによるグリーンOAが必要であると言える。また、ゴールドOAによってすでにOAが実現している研究成果についても、頻発する出版社のM&A等を鑑みると、長期的なアクセスを保証するために、機関リポジトリに当該研究成果を登録し、公開・保存していくことには一定の意義があると考えらえる。このような背景から、研究機関としての姿勢を強く打ち出すために、OAポリシーを策定することが求められる。

5. 国外のOAポリシー策定状況

世界中のOAポリシーのダイレクトリであるROARMAPには、2017年1月末時点で836件のポリシーが登録されている。特に欧米では以下のように研究助成機関による包括的なポリシーの策定・運用が進んでいる。

|  |  |
| --- | --- |
| 米国 | NIH  Department of Energy等（OSTP指令の対象となる22の連邦政府機関） |
| EU | Horizon 2020 |
| 英国 | Wellcome Trust  RCUK  HEFCE（REF2020） |

6. 国内のOAポリシー策定状況

現在国内では以下の機関がOAポリシーを策定している。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究機関 | 北海道大学（推奨）、北陸先端科学技術大学院大学、名古屋工業大学、岡山大学（博士学位論文、学内プロジェクト）、京都大学、筑波大学、国際日本文化研究センター、九州大学、徳島大学、東京歯科大学、名古屋大学、千葉大学、神戸大学、東京外国語大学 |
| 政府機関 | 文部科学省（博士学位論文） |
| 助成機関 | 科学技術振興機構（JST）（推奨）、日本学術振興会（JSPS）（推奨） |

また、国の第5期科学技術基本計画（2016年度～2020年度）では、「こうした潮流を踏まえ、国は、資金配分機関、大学等の研究機関、研究者等の関係者と連携し、オープンサイエンスの推進体制を構築する。公的資金による研究成果については、その利活用を可能な限り拡大することを、我が国のオープンサイエンス推進の基本姿勢とする。」とされている。